

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	14,423,850	17.5	△ 3.6	人 件 費	16,670,009	20.8	△ 3.3	15,640,353	15,300,552	28.9	
地 方 譲 与 税	295,338	0.4	△ 3.0	うち職員給	10,139,812	12.7	△ 3.5	9,317,300	9,287,671	17.5	
利 子 割 交 付 金	192,923	0.2	2.2	うち退職金	1,774,463	2.2	△ 25.3	1,774,463	1,497,024	2.8	
配 当 割 交 付 金	73,057	0.1	27.5	扶 助 費	24,413,335	30.5	18.5	9,262,462	9,254,038	17.5	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,704	0.0	△ 7.6	公 債 費	3,094,865	3.9	△ 3.6	3,086,458	3,086,458	5.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,236,341	2.7	△ 0.2	元 利 償 還 金	3,093,904	3.9	△ 3.6	3,085,497	3,085,497	5.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	961	0.0	3,000.0	961	961	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	175,191	0.2	12.2	義 務 的 経 費 計	44,178,209	55.2	7.6	27,989,273	27,641,048	52.2	
地 方 特 例 交 付 金 等	296,372	0.4	10.6	物 件 費	12,040,691	15.0	△ 5.8	10,081,970	9,366,887	17.7	
財 政 調 整 交 付 金	36,030,056	43.7	△ 5.3	維 持 補 修 費	394,151	0.5	△ 6.1	278,937	278,937	0.5	
普通交付金	34,454,275	41.7	△ 6.6	補 助 費 等	4,540,192	5.7	△ 41.4	4,062,126	3,572,863	6.7	
特別交付金	1,575,781	1.9	39.8	積 立 金	1,700,799	2.1	△ 35.0	1,592,781			
交通安全対策特別交付金	24,094	0.0	△ 6.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆減	0			
一 般 財 源 計	53,769,926	65.1	△ 4.4	貸 付 金	1,314,641	1.6	△ 76.4	1,723	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,055,421	1.3	△ 2.6	繰 出 金	8,496,677	10.6	4.0	7,803,377	4,549,886	8.6	
使 用 料	1,609,063	1.9	6.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	332,937	0.4	△ 0.5	そ の 他 経 費 計	28,487,151	35.6	△ 23.6	23,820,914	17,768,573	33.5	
国 庫 支 出 金	13,812,814	16.7	△ 12.5	普 通 建 設 事 業 費	7,407,793	9.3	△ 44.3	2,568,774			
都 支 出 金	4,178,889	5.1	6.6	補助事業費	1,358,140	1.7	△ 73.4	452,988			
財 産 収 入	288,773	0.3	△ 14.7	単 独 事 業 費	6,049,653	7.6	△ 26.2	2,115,786	45,409,621 千円		
寄 附 金	25,580	0.0	161.0	うち人件費	210,473	0.3	△ 31.4	210,473			
繰 入 金	1,517,345	1.8	△ 76.8	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	1,642,099	2.0	△ 48.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	2,790,075	3.4	△ 11.0	投 資 的 経 費 計	7,407,793	9.3	△ 44.3	2,568,774	52,975,310 千円		
地 方 債	1,518,000	1.8	29.3								
特 定 財 源 計	28,770,996	34.9	△ 22.3								
合 計	82,540,922	100.0	△ 11.5	合 計	80,073,153	100.0	△ 12.6	54,378,961	52,975,310 千円		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	532,562	0.7	△ 0.8	532,454	1.0	特 別 区 民 税	13,136,316	91.1	△ 4.1		
総 務 費	10,822,311	13.5	△ 27.4	9,242,114	17.0	軽 自 動 車 税	54,289	0.4	△ 0.1		
民 生 費	43,525,787	54.4	12.9	24,714,825	45.4	特 別 区 た ば こ 税	1,233,245	8.6	1.1		
衛 生 費	6,267,983	7.8	△ 1.5	5,059,567	9.3	釵 産 税	0	0.0	0.0		
労 働 費	90,761	0.1	0.1	40,008	0.1	入 湯 税	0	0.0	0.0		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		
商 工 費	2,051,518	2.6	△ 3.1	714,912	1.3	合 計	14,423,850	100.0	△ 3.6		
土 木 費	4,726,508	5.9	△ 61.4	3,165,751	5.8	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	533,426	0.7	19.9	253,352	0.5	現 年 課 税 分 (%)	96.2	滞 納 繰 越 分 (%)	18.5	合 計 (%)	87.6
教 育 費	8,427,409	10.5	△ 29.2	7,569,497	13.9	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	3,094,888	3.9	△ 3.6	3,086,481	5.7				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	皆減	0	0.0	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入 22,771,311	△ 2.5	3,835,375		
合 計	80,073,153	100.0	△ 12.6	54,378,961	100.0		歳 出 22,693,042	△ 2.5	0		
						老 人 保 健 医 療 事 業 会 計	歳 入 29,911	△ 83.7	7,594		
							歳 出 29,911	△ 82.7	18,267		
						後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入 2,054,031	11.4	557,709		
							歳 出 1,940,041	8.3			
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳 入 13,204,153	3.7	2,038,634		
							歳 出 13,051,291	3.4	68,078		
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 —	—	—		
							歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 545,759	△ 2.6	445,697		
							歳 出 545,759	△ 2.6	0		
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳 入 —	—	—		
							歳 出 —	—	—		

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

① 決算収支の状況

平成22年度普通会計決算は、歳入総額が825億4,092万円、歳出総額が800億7,315万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は24億6,777万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源140万円を差し引いた実質収支は、24億6,637万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額(A)	86,523	85,812	85,295	93,311	82,541
歳出総額(B)	80,660	83,339	82,087	91,669	80,073
形式収支(C=A-B)	5,863	2,473	3,208	1,642	2,468
翌年度繰越財源(D)	1,056	348	191	105	1
実質収支(E=C-D)	4,807	2,125	3,017	1,537	2,466

② 歳入の状況

歳入総額は、825億4,092万円で前年度と比較して107億7,049万円、率にして11.5%の減となりました。

一般財源は、537億6,993万円で24億9,587万円、4.4%の減となりました。このうち、特別区税は144億2,385万円で5億4,215万円、3.6%の減、財政調整交付金は360億3,006万円で20億481万円、5.3%の減となっています。

特定財源は、287億7,100万円で82億7,462万円、22.3%の減となりました。このうち、国庫支出金は138億1,281万円で19億6,528万円、12.5%の減、都支出金は41億7,889万円で2億5,764万円、6.6%の増、特別区債は15億1,800万円で3億4,400万円、29.3%の増となっています。

【歳入の内訳】

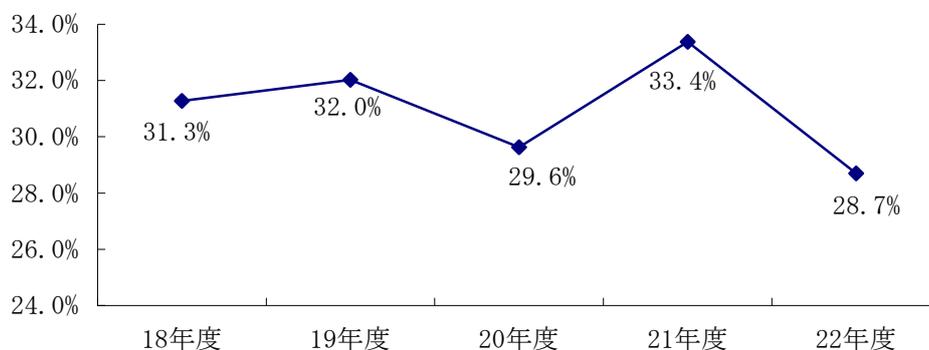
(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	14,423,850	17.5	14,965,997	16.0	△542,147	△3.6
	財政調整交付金	36,030,056	43.7	38,034,870	40.8	△2,004,814	△5.3
	その他(譲与税等)	3,316,020	3.9	3,264,930	3.5	51,090	1.6
	計	53,769,926	65.1	56,265,797	60.3	△2,495,871	△4.4
特定財源	国庫支出金	13,812,814	16.7	15,778,098	16.9	△1,965,284	△12.5
	都支出金	4,178,889	5.1	3,921,249	4.2	257,640	6.6
	繰入金	1,517,345	1.8	6,553,670	7.0	△5,036,325	△76.8
	特別区債	1,518,000	1.8	1,174,000	1.3	344,000	29.3
	その他(使用料等)	7,743,948	9.5	9,618,600	10.3	△1,874,652	△19.5
	計	28,770,996	34.9	37,045,617	39.7	△8,274,621	△22.3
歳入合計	82,540,922	100.0	93,311,414	100.0	△10,770,492	△11.5	

歳入総額に占める自主財源の割合は28.7%となり、前年度と比べ4.7ポイント減少しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、800億7,315万円で前年度と比較して115億9,616万円、率にして12.6%の減となりました。

義務的経費は、441億7,821万円で31億1,746万円、7.6%の増となりました。このうち、人件費は166億7,001万円で5億7,743万円、3.3%の減、扶助費は244億1,334万円で38億977万円、18.5%の増、公債費は30億9,487万円で1億1,489万円、3.6%の減となっています。

投資的経費は、74億779万円で58億8,992万円、44.3%の減となりました。このうち、補助事業費は13億5,814万円で37億4,362万円、73.4%の減、単独事業費は60億4,965万円で21億4,630万円、26.2%の減となっています。

その他経費は、284億8,715万円で88億2,370万円、23.6%の減となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	16,670,009	20.8	17,247,437	18.8	△577,428	△3.3
	扶助費	24,413,335	30.5	20,603,563	22.5	3,809,772	18.5
	公債費	3,094,865	3.9	3,209,753	3.5	△114,888	△3.6
	計	44,178,209	55.2	41,060,753	44.8	3,117,456	7.6
投資的経費	普通建設事業費	7,407,793	9.3	13,297,716	14.5	△5,889,923	△44.3
	補助事業費	1,358,140	1.7	5,101,761	5.6	△3,743,621	△73.4
	単独事業費	6,049,653	7.6	8,195,955	8.9	△2,146,302	△26.2
その他経費	28,487,151	35.6	37,310,846	40.7	△8,823,695	△23.6	
歳出合計	80,073,153	100.0	91,669,315	100.0	△11,596,162	△12.6	

目的別の歳出では、総務費が108億2,231万円で40億7,830万円、27.4%の減、民生費が435億2,579万円で49億6,930万円、12.9%の増、土木費が47億2,651万円で75億2,100万円、61.4%の減、教育費が84億2,741万円で34億7,561万円、29.2%の減、諸支出金が皆減となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	532,562	0.7	536,711	0.6	△ 4,149	△ 0.8
総 務 費	10,822,311	13.5	14,900,608	16.3	△ 4,078,297	△ 27.4
民 生 費	43,525,787	54.4	38,556,491	42.1	4,969,296	12.9
衛 生 費	6,267,983	7.8	6,366,537	6.9	△ 98,554	△ 1.5
労 働 費	90,761	0.1	90,634	0.1	127	0.1
商 工 費	2,051,518	2.6	2,117,856	2.3	△ 66,338	△ 3.1
土 木 費	4,726,508	5.9	12,247,510	13.4	△ 7,521,002	△ 61.4
消 防 費	533,426	0.7	444,824	0.5	88,602	19.9
教 育 費	8,427,409	10.5	11,903,022	13.0	△ 3,475,613	△ 29.2
公 債 費	3,094,888	3.9	3,211,027	3.5	△ 116,139	△ 3.6
諸 支 出 金	0	0.0	1,294,095	1.4	△ 1,294,095	皆減
合 計	80,073,153	100.0	91,669,315	100.0	△ 11,596,162	△ 12.6

(2) 基礎データ

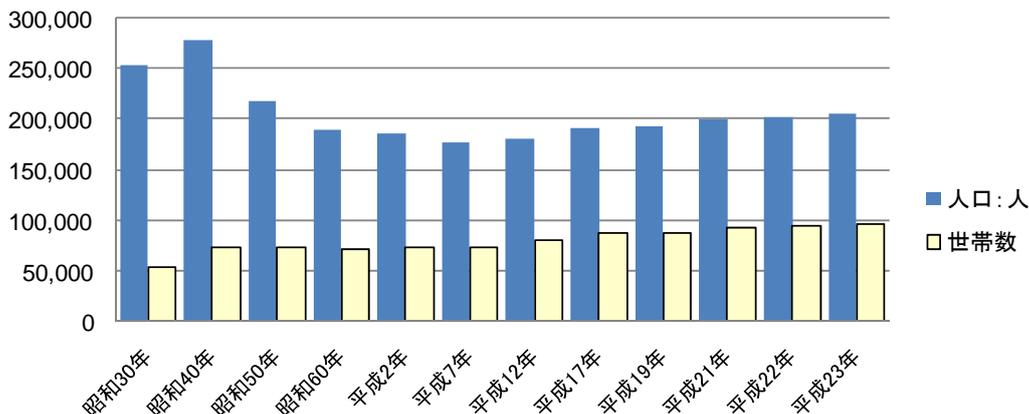
① 世帯数、人口、町会数

	平成23年1月1日			平成22年1月1日			増(△)減	
	住民基本台帳	外国人登録	合計	住民基本台帳	外国人登録	合計		
世帯数	95,682世帯			94,378世帯			1,304世帯	
人口	男	94,623人	7,331人	101,954人	93,626人	7,207人	100,833人	1,121人
	女	94,345人	8,538人	102,883人	93,280人	8,301人	101,581人	1,302人
	計	188,968人	15,869人	204,837人	186,906人	15,508人	202,414人	2,423人
町会数	119町会			119町会			0町会	

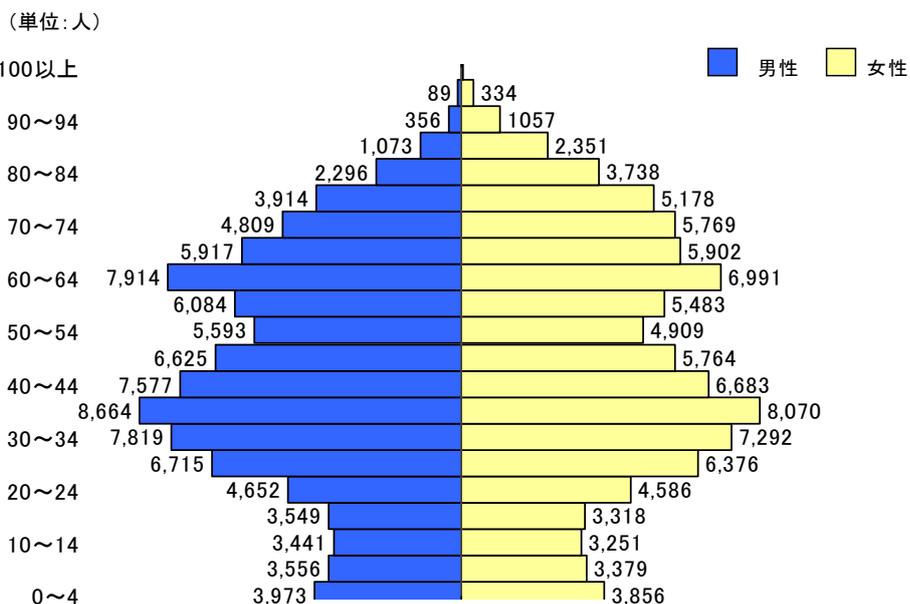
② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成22年	平成23年
人口:人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916	202,414	204,837
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341	94,378	95,682

人口及び世帯数の推移



③ 年齢階層別(平成23年1月1日現在)



(3) 区議会

議長

茂木 弘 (平成 21 年5月 29 日～平成 22 年5月 31 日)

守屋 誠 (平成 22 年5月 31 日～平成 23 年4月 30 日)

服部 敏夫 (平成 23 年5月 27 日～)

副議長

萩野 勝 (平成 21 年5月 29 日～平成 22 年5月 31 日)

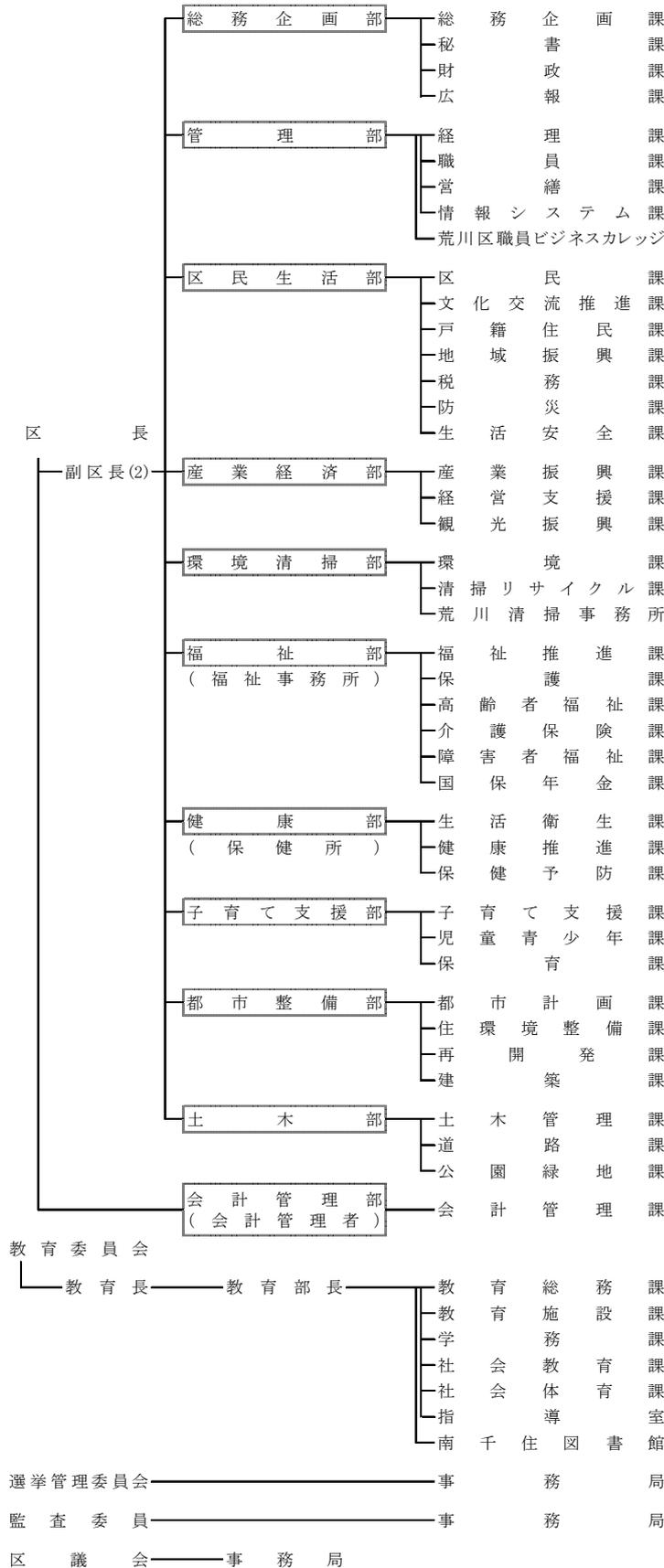
戸田 光昭 (平成 22 年5月 31 日～平成 23 年4月 30 日)

保坂 正仁 (平成 23 年5月 27 日～)

(4) 執行機関

① 区の組織図

【平成22年度】



② 特別職等(平成21年4月1日)

区 長 西川太一郎

副区長 三嶋重信

副区長 三ツ木晴雄

教育長 川寄祐弘

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	22年度	21年度	増△減	
一般会計	1,489	1,501	△ 12	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	343	344	△ 1	
1 総務管理費	162	160	2	区長、副区長を含む
2 徴税費	51	52	△ 1	
3 危機管理費	12	13	△ 1	
4 区民費	23	24	△ 1	
5 区民施設費	42	44	△ 2	
6 戸籍住民基本台帳費	37	38	△ 1	
7 統計調査費	6	3	3	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
3 民生費	520	523	△ 3	
1 社会福祉費	92	92	0	
2 子育て支援費	364	373	△ 9	
3 生活保護費	64	58	6	
4 衛生費	98	95	3	
1 衛生管理費	98	95	3	
5 環境清掃費	120	128	△ 8	
1 環境対策費	20	22	△ 2	
2 清掃事業費	100	106	△ 6	
6 産業経済費	28	28	0	
1 産業観光費	28	28	0	
7 土木費	150	158	△ 8	
1 土木管理費	25	27	△ 2	
2 道路橋梁費	41	43	△ 2	
3 公園費	27	27	0	
4 都市整備費	57	61	△ 4	
8 教育費	219	214	5	
1 教育総務費	51	55	△ 4	教育長を含む
2 小学校費	41	43	△ 2	
3 中学校費	17	18	△ 1	
4 校外施設費	0	0	0	
5 幼稚園費	58	49	9	
6 社会教育費	42	39	3	
7 社会体育費	10	10	0	
国民健康保険事業特別会計	36	36	0	
1 総務費	36	36	0	
1 総務管理費	36	36	0	
後期高齢者医療特別会計	8	9	△ 1	
1 総務費	8	9	△ 1	
1 総務管理費	8	9	△ 1	
介護保険事業特別会計	28	29	△ 1	
1 総務費	28	29	△ 1	
1 総務管理費	28	29	△ 1	
合 計	1,561	1,575	△ 14	

④ 非常勤職員数

款	報酬	人数	専門職・委員等	その他
1 議会費	千円 8,875	人 4		議会事務局事務嘱託員
2 総務費	823,005	312	法律顧問 法律相談員	総務企画事務嘱託員 地域活動専門相談員 ニュータウン事業推進員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 危機管理指導員 危機管理事務嘱託員 文書法制事務嘱託員 秘書課総合相談員 区政調査専門員 財政事務嘱託員 広報事務嘱託員 区史編纂専門員 情報公開相談員 さつき会館指導員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 職員課事務嘱託員 再雇用嘱託員 清掃事業従事再雇用嘱託員 情報システム課事務嘱託員 区民課事務嘱託員 営繕課事務嘱託員 区民相談所相談員 統計事務嘱託員 国際交流推進員 男女平等行政推進員 文化交流推進課事務嘱託員 外国人登録事務嘱託員 住民記録事務嘱託員 戸籍事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 区民事務所事務嘱託員 ふれあい館事業推進員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員 防災課事務嘱託員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員 地域安全指導員
3 民生費	311,138	188	福祉事務所嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育指導専門員 保育相談専門員 子育て支援相談専門員 虐待対応専門相談員 子ども家庭支援センター専門相談員 保育園嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 中国残留邦人等支援・相談員	ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 生活支援相談員 高齢者福祉課嘱託員 高齢者福祉課事務嘱託員 自立支援相談員 保護課医療事務等嘱託員 保護課事務嘱託員 就労支援専門員 資産調査専門員 介護扶助適正化指導員 障害福祉専門推進員 障害者福祉課事務嘱託員 障害者就労推進員 心身障害者福祉センター看護師 心身障害者福祉センター視覚訓練指導員 障害者地域自立生活支援センター相談員 国民年金専門相談員 計画課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員 育児支援嘱託員 児童指導員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 保育課事務嘱託員
4 衛生費	56,784	25		住まいの衛生相談員 栄養相談員 保健所看護師 保健所検査技師 保健業務指導員 保健所歯科衛生士 健康推進事務嘱託員 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	24,066	10		環境技術官 環境推進専門員 環境課事務嘱託員 リサイクル事務嘱託員 リサイクル推進員
6 産業経済費	54,145	20	職業相談員 就業促進相談員 消費生活相談員 企業相談員 融資相談員 企業IT推進員 産学連携推進員	消費経済事務嘱託員 産業振興事務嘱託員 経営支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員 産業広報推進員
7 土木費	36,321	47	建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員	まちづくり推進員 地域環境アドバイザー 防災まちづくり推進員 まちづくり・建築紛争相談員 住環境整備課事務嘱託員 構造計算・審査専門員 自転車対策事務嘱託員 再開発課事務嘱託員 街づくり記録編さん嘱託員
8 教育費	764,079	605	小中学校嘱託医 難聴学級嘱託医 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 文化財保護推進員 青少年委員 体育指導委員 教育センター相談専門員 こども園嘱託医	幼稚園再雇用嘱託員 中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 小中学校栄養士 就学相談員 スクールソーシャルワーカー 特別支援教育支援員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 文学館調査担当学芸員 スポーツハウス事務嘱託員 教育センター嘱託 教育センター事務嘱託員 教科専門指導員 学級支援員 幼稚園専任講師 こども園専任講師 こども園事務嘱託員 こども園保育嘱託員 こども園育児支援嘱託員 図書館事務嘱託員 図書館指導員
計	2,078,413	1,211	人 461	人 750

(注1) 一般会計予算分のみ。

(注2) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

(5) 事業方針等

① 荒川区基本構想(平成19年3月策定)

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

② 荒川区基本計画(平成19年度～平成28年度)

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね20年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び10年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



③ 荒川区実施計画(平成19年度～平成22年度)

分野ごとに4年後及び10年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成19年度から平成22年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

幸福実感都市あらかわ

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

Ⅲ 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援 (ロ29)
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

Ⅶ 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

Ⅵ 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

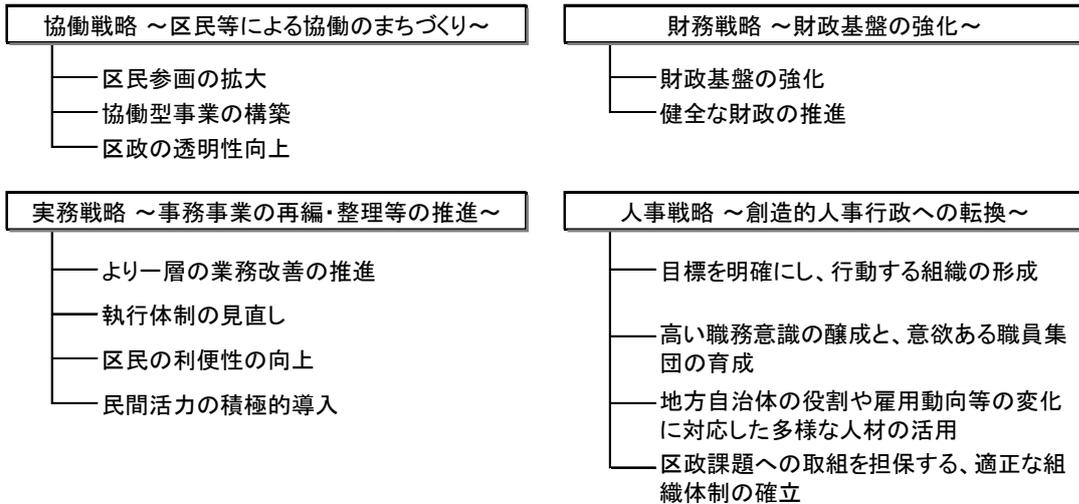
- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

(注) **〇〇** : 分野
〇〇 : 政策
〇〇 : 重点的に取り組む施策 (計画施策)
 ○○ : 計画施策以外の施策

④ あらかわ区政経営戦略プラン

行政資源を選択と集中により適正かつ有効に配分するとともに、改革と改善の努力により、区政運営の一層のレベルアップと効率的かつ効果的な施策を推進するため、区政運営の改革、改善に向けた基本的な方向性や具体的な手法等を「あらかわ区政経営戦略プラン(平成 21 年度～平成 24 年度)」として平成 21 年3月に策定しました。このプランに基づき、全庁を挙げて行財政改革に取り組んでいます。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	平成 19 年～22 年度の 4 年間で△36 人

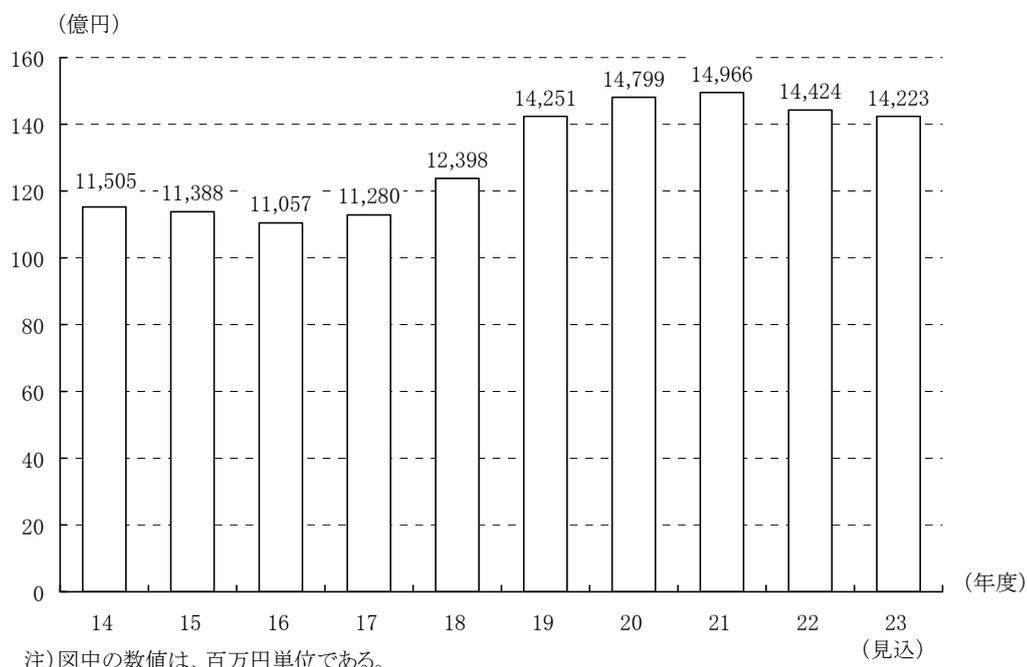
<職員数の推移>

年 度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成22年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,557人
58年度との比較	—	△ 417人 (△17.1%)	△ 557人 (△22.8%)	△ 616人 (△25.2%)	△ 797人 (△32.6%)	△ 889人 (△36.3%)

(6) 財政データ

① 税収の推移

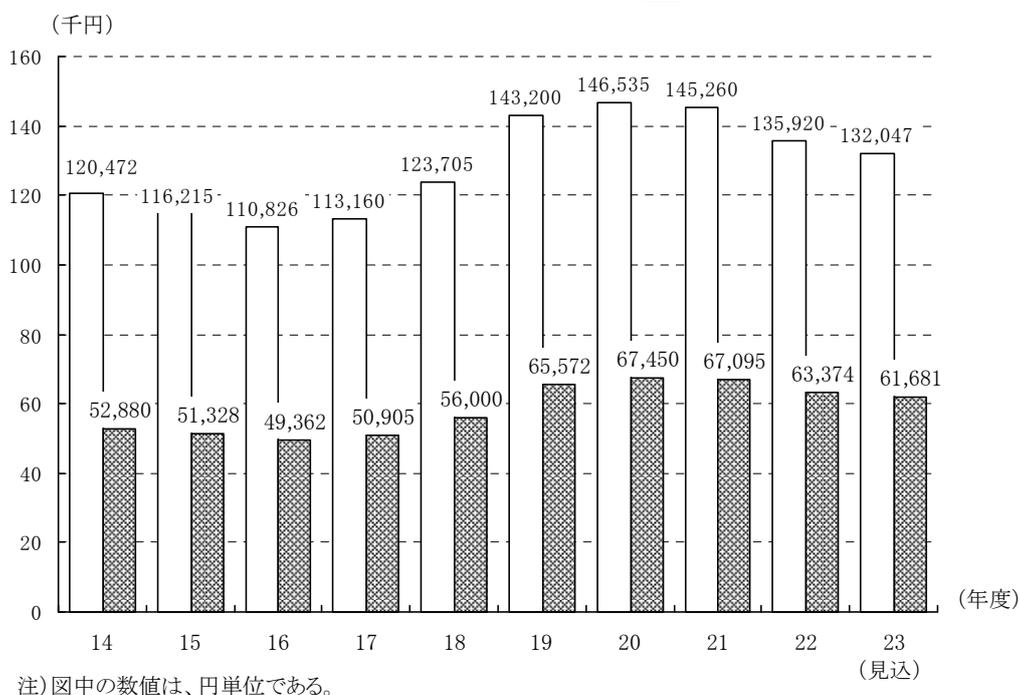
○ 特別区税収入



○ 特別区民税区民負担額推移

(現年課税分収入額)

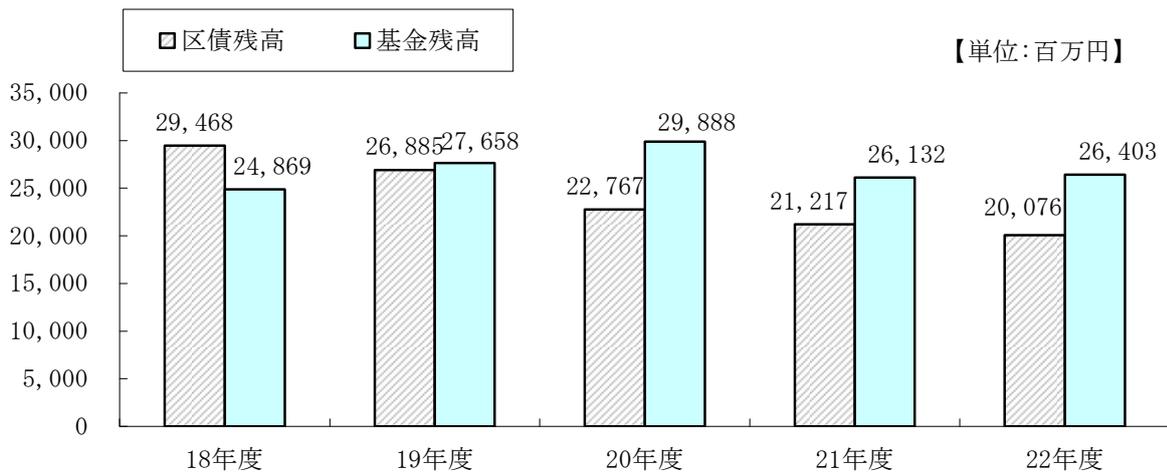
□ 1世帯当たり平均負担額
 ■ 1人当たり平均負担額



② 基金及び区債の残高

基金残高は、22年度末で264億円となりました。20年度にはピーク時の304億円(2年度)に近い水準まで達しましたが、22年度は基金を行政需要の財源として積極的に活用したため、20年度より残高が減少しています。区債残高は、22年度末で201億円となりました。ピーク時の461億円(11年度)から、年々、減少傾向にあります。

【基金及び区債残高の推移】



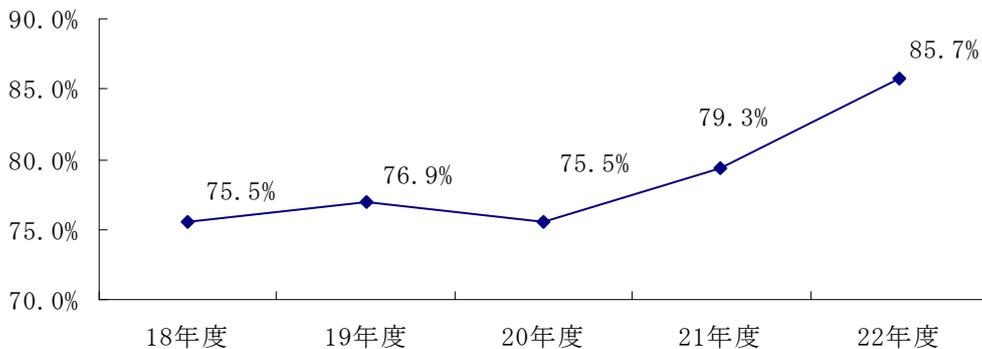
③ 財政指標

○ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{(歳入経常一般財源等+減税補てん債)}}$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、21年度から上昇傾向にあり、22年度は6.4ポイント上がり85.7%となりました。

【経常収支比率の推移】

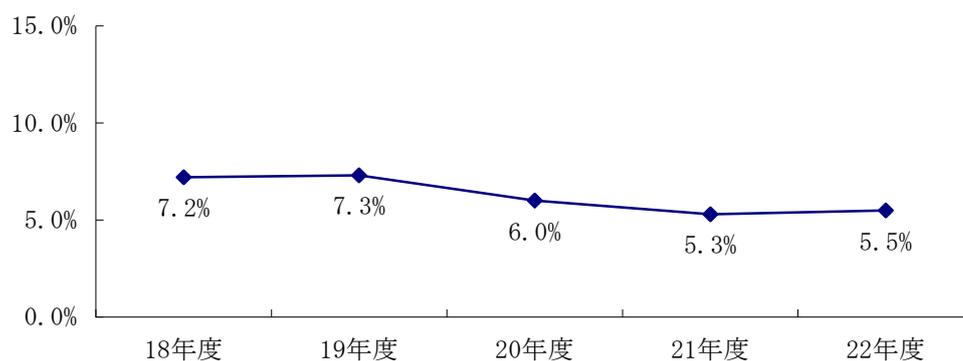


○ 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などにより減少傾向にありましたが、22年度は0.2ポイント上がり5.5%となりました。

【公債費比率の推移】

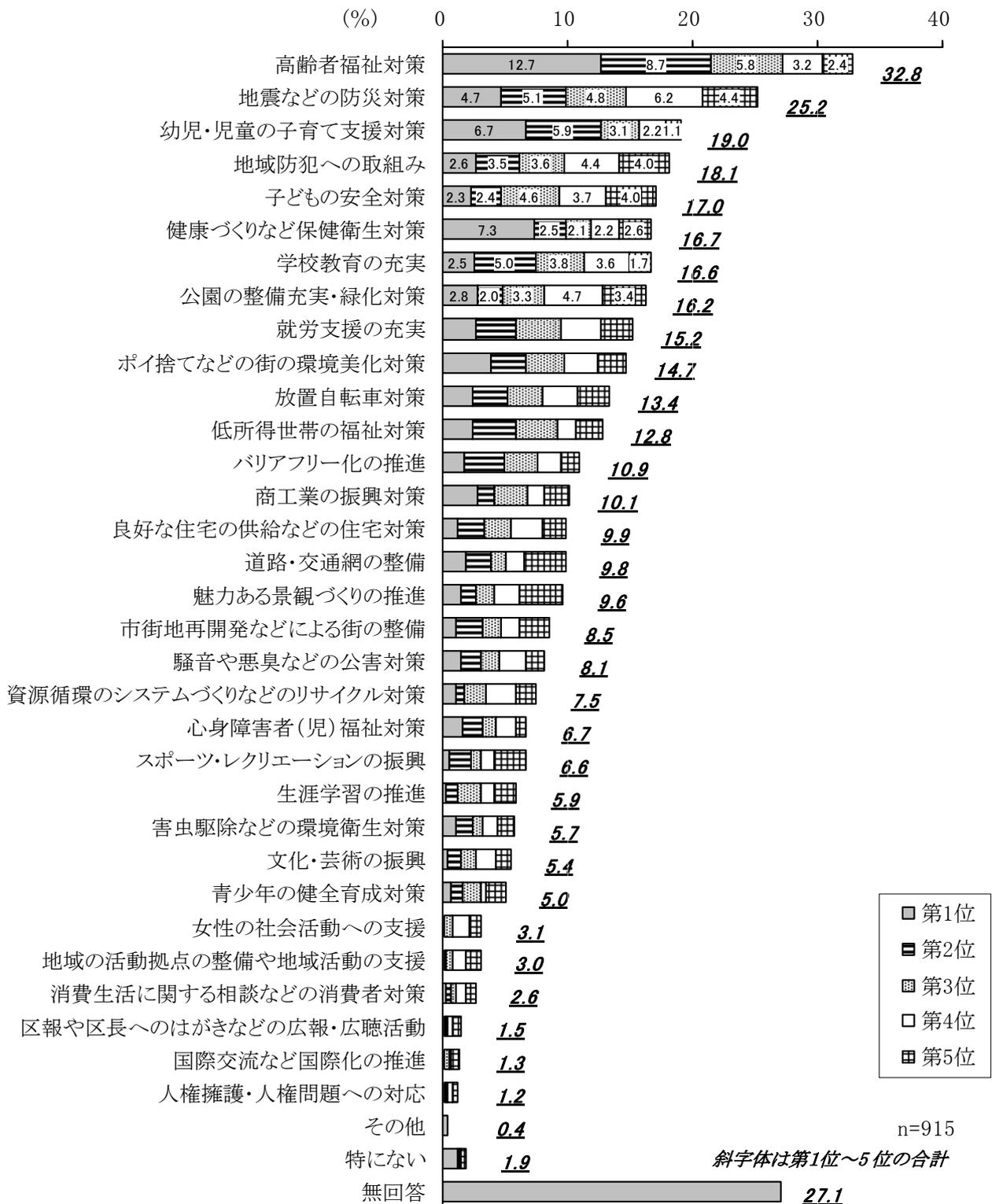


(7) 荒川区政世論調査(区民が期待する施策)

① 順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取り組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取り組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策 子どもの安全対策			17.7
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取り組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策 ／学校教育の充実			20.2	子どもの安全対策	20.1
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取り組み	30.5	たばこの吸殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取り組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の福祉対策	19.2	低所得世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の福祉対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	13.7	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得世帯の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策	11.7
平成14年	高齢者福祉対策	36.8	健康づくりなどの保健衛生対策	18.3	公園の整備充実・緑化対策	14.6	街の環境美化対策	13.8	地震などの防災対策	13.7	道路・交通網の整備	12.9	低所得世帯の福祉対策 ／教育環境の整備	12.4
平成12年	高齢者福祉対策	40.1	地震などの防災対策	22.8	健康づくりなどの保健衛生対策 ／低所得世帯の福祉対策			17.7	幼児・児童の福祉対策 ／生涯学習のための環境			11.7	働き盛り世代への施策の展開	11.5

② 平成22年度の順位



平成 22 年度荒川区の取組と財政状況
荒川区包括年次財務報告書

平成 23 年9月

発 行

荒川区総務企画部財政課

編集責任者

総務企画部長 北川 嘉昭

財政課長 宮腰 肇

登録(23)0048 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2123

FAX 03-3802-0044

E-mail zaisei@city.arakawa.tokyo.jp